

会派「未来」の代表質問の中で、学校教育に関する質問及び答弁をまとめました。

2020.03.02 津山市議会3月定例議会一般質問

質問（政岡議員）

国や県などと職員を派遣しあうことで連携強化を図る必要があると思うが、農林水産省や文部科学省への職員派遣、教育次長の配置についての市長の考えについて

答弁（谷口市長）

国や県との人事交流で連携強化を図る中で、農林水産省や文部科学省への職員派遣や教育次長の配置についてどのように考えているかとお尋ねですが、

国・県への職員派遣は、業務知識やスキルの習得を含めた職員の育成や人的ネットワークづくり、国・県の政策や動向に関する情報収集などにおいて有意性があると考えており、令和2年度は、新たに農林水産省と文部科学省に職員を派遣することとしました。

そして、教育次長の配置につきましては、**本年4月に文部科学省**から職員を招聘し、教育長を補佐する部長級の教育次長として配置できるよう、最終調整を進めているところでございます。

このことにより、この度の機構改革によって学校教育に集中できる体制とした教育委員会をさらに強化するとともに、国の政策や動向に関する新たな情報収集体制を構築し、国との連携強化を図ることができるものと考えております。

質問（政岡議員）

国の進めるデジタル・ニューディール予算に対してどのような取組を行うのか。

予算額を示し、具体的に答えてほしい

答弁（学校教育部長）

国のデジタル・ニューディール関連予算に対する本市の取組についてお答えします。

国の予算のうち、学校ICT化では、これまでの教育実践の蓄積にICTを融合させることにより、学習活動の一層の充実と主体的・対話的で深い学びの実践を目指すこととされています。

本市におきましても、このたびの国の支援メニューを活用し、児童・生徒1人1台端末の整備と学校内の通信環境の高速・大容量化を一体的に整備し、学校ICT化をさらに進めたいと考えております。

端末については、令和2年度から5年度にかけて、約8千台の整備を、学校内の通信環境については、2年度に全校の整備を実施する予定としております。

通信環境の整備では、校内LANケーブルの一部張り替えやアクセスポイントの増設による高速化のほか、各教

室の端末保管庫も設置します。

また、6次補正予算での事業費としては、端末整備 1億5千百万円、通信環境整備 2億7千8百万円、計 4億2千9百万円を見込んでおります。

この環境整備によって、児童・生徒一人一人の反応を踏まえた双方向型の一斉授業や学習状況に応じた個別学習が可能となり、学びの深まりが期待されます。

具体的な活用としては、児童・生徒の端末を教員が確認できることで、一人一人に応じた指導が可能となるほか、インターネット等を用いた調べ学習や写真・音声・動画等を用いた表現・制作活動など、学習活動の一層の充実が図られるものと考えております。

また、授業への利活用が十分に図られるよう、教員のスキル向上のための支援も行うなど、これからの時代に即した「学び」の実現に向けて取組を進めてまいりたいと存じます。

再質問 (政岡議員)

東京学芸大学と連携し、ICT環境を活用して都市と地方を結んだ授業の実施など共同研究を進めるとのことであるが、具体的にどのような手法で行うのか、連携協定締結の契約額は。

答弁 (学校教育部長)

東京学芸大学との共同研究についてお答えします。

国においては、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」を策定し、遠隔教育をはじめICTを基盤とした先端技術を活用した学びのあり方を示しております。

東京学芸大学では、こうした国の方針を踏まえ、AIなどの先進技術を取り入れた教育が、今後どのような教育成果を生むのかについて、同大学の附属小中学校において、バーチャル技術などを活用した研究を行っておられます。

またあわせて、新時代に向けた教育人材の育成プログラムや教育システムのモデル化など、都市と地方の地域格差をなくすための研究も進めておられます。

教育委員会としましては、こうした先進的な取組みと連携し、これまでのICT環境整備への投資効果を高めていきたいと考えており、今後、学校現場で取組を進めるうえでの課題を整理したうえで、研究の方向性を固めてまいります。

また、連携協定につきましては、現時点で締結の予定はありませんが、研究内容や研究体制を整理していく段階で、その必要性も含め検討していきたいと考えております。

関連質問 (安東)

GIGAスクール構想により、ICT機器の導入が進むが、現場の教員の機器のトラブルに対する不安払拭のための

対応策はどのように考えているのか。

答弁（学校教育部長）

今後、児童生徒1人1台の端末整備が進むことにより、機器操作の問い合わせやトラブルへの対応依頼など、管理運用に関する業務の増大が予想されます。

これに対しては、教育委員会の職員による対応や、授業での活用支援も行うことができる ICT 支援員の配置による対応を検討していきたいと考えております。

一方、ご提案いただいた事例は、学校と地域のつながりを深める取組のひとつとなるものであります。この考え方も参考にしながら、学校への支援とトラブル対応を行ってまいりたいと考えております。